政 府 出 資

○　政府出資とは、法人が公共上の見地から事業を行っていること等を踏まえ、法人の業務の的確な実施や経営の安定性の確保等の観点から、国が政策的に出資することによって取得した株式や出資による権利等のことをいいます。

○　政府出資の現在額は111.1兆円（国有財産総額（148.5兆円）の約7割）、政府が出資している法人数は226法人であり、内訳は以下のとおりとなっています。

政府出資の現在額及び法人数（法人分類別の内訳）

（令和7年度末現在）

特殊会社 【37.5兆円】	独立行政法人 【41.7兆円】	国際機関 【15.1兆円】	国立大学法人 【8.4兆円】	金融機関・事業団等 【8.2兆円】
日本郵政、 NTT、 日本たばこ産業、 東京地下鉄、 日本政策金融公庫、 日本政策投資銀行 等（29法人）	日本高速道路保有・債務返済機構、 国際協力機構、 国立研究開発法人科学技術振興機構、 エネルギー・金属鉱物資源機構、 住宅金融支援機構 等（82法人）	国際通貨基金、 国際開発協会 等（11法人）	東京大学、 東京科学大学、 大阪大学、 京都大学、 筑波大学 等（85法人）	全国健康保険協会、 日本中央競馬会 等（19法人）

（注1）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない場合があります。
（注2）上表の「特殊会社」には、特殊法人のうち政府が出資している株式会社のほか、認可法人のうち政府が出資している株式会社、主務大臣の指定を受けている者であって政府が出資している株式会社を含んでいます。
（注3）上表の「国立大学法人」には、大学共同利用機関法人を含んでいます。
（注4）上表のうち、特殊会社以外の独立行政法人等に対する出資による権利については、原則として、株式ではないため、市場で売買される性質のものではありません。

政府保有株式

○ 政府が法令や主務省の政策判断により保有する特殊会社の株式の総額は37.5兆円、そのほか旧石油公団からの承継や相続税物納等により保有する株式の総額は1.5兆円、合計39.1兆円（令和7年度末現在）。

（令和7年度末現在）

会社名等			主務省	所属会計名	政府保有額（億円）	政府保有義務に係る保有規定
日本郵政㈱	【上場】	（注2）法人番号5010001112697	総務省	一般会計、国債整理基金特会	19,119	1／3超
ＮＴＴ㈱	【上場】	法人番号7010001065142	総務省	財投特会	45,876	1／3以上
日本たばこ産業㈱	【上場】	（注2）法人番号4010401023000	財務省	財投特会	40,133	1／3超
東京地下鉄㈱	【上場】	（注2）法人番号4010501022810	国土交通省	国債整理基金特会	2,511	―
㈱民間資金等活用事業推進機構		法人番号8010001156312	内閣府	財投特会	129	1／2以上
㈱海外通信・放送・郵便事業支援機構		法人番号9010001171970	総務省	財投特会	1,642	1／2以上
㈱日本政策金融公庫		法人番号8010001120391	財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	一般会計、復興特会、財投特会	149,319	総数
輸出入・港湾関連情報処理センター㈱		法人番号3020001081423	財務省	一般会計	46	1／2超
㈱国際協力銀行		法人番号6010001145977	財務省	財投特会、一般会計	36,719	総数
㈱日本政策投資銀行		法人番号2010001120389	財務省	財投特会	42,115	1／3超、1／2以上（注3）
㈱農林漁業成長産業化支援機構		（注4）法人番号9010001151312	農林水産省	財投特会	99	1／2以上
㈱日本貿易保険		法人番号5010001182633	経済産業省	一般会計	8,950	総数
日本アルコール産業㈱		法人番号2010001122204	経済産業省	一般会計	121	―
㈱産業革新投資機構		法人番号7010001126472	経済産業省	財投特会	9,032	2／3以上
㈱海外需要開拓支援機構		法人番号1010401108794	経済産業省	財投特会	945	1／2以上
中日本高速道路㈱		法人番号4180001056169	国土交通省	一般会計	2,235	1／3以上
西日本高速道路㈱		法人番号3120001112341	国土交通省	一般会計	2,109	1／3以上

会社名等		主務省	所属会計名	政府保有額（億円）	政府保有義務に係る保有規定
東日本高速道路㈱	法人番号9010001095716	国土交通省	一般会計	2,046	1／3以上
首都高速道路㈱	法人番号2010001095722	国土交通省	一般会計	248	政府及び地公体で1／3以上
阪神高速道路㈱	法人番号2120001112350	国土交通省	一般会計	240	政府及び地公体で1／3以上
本州四国連絡高速道路㈱	法人番号3140001024527	国土交通省	一般会計	140	政府及び地公体で1／3以上
阪神国際港湾㈱	法人番号5140001095698	国土交通省	一般会計	29	—
横浜川崎国際港湾㈱	法人番号5020001114429	国土交通省	一般会計	25	—
㈱海外交通・都市開発事業支援機構	法人番号4010001163675	国土交通省	財投特会	2,030	1／2以上
新関西国際空港㈱	法人番号1120001169813	国土交通省	自動車安全特会、財投特会	5,548	総数
成田国際空港㈱	法人番号9040001044645	国土交通省	自動車安全特会、一般会計	2,187	—
中部国際空港㈱	法人番号7180001093548	国土交通省	自動車安全特会	341	—
中間貯蔵・環境安全事業㈱	法人番号2010401053420	環境省	一般会計、復興特会	1,120	総数
㈱脱炭素化支援機構	法人番号3010401170561	環境省	財投特会	529	1／2以上
旧石油公団から承継した株式		（経済産業省）（注5）	エネルギー特会	15,788	—
相続税物納等による株式（注6）		—	一般会計	52	—
合計				39.1兆円	

（注1）単位未満を切り捨てているため、合計において一致しない場合があります。
（注2）日本郵政（株）、日本たばこ産業（株）及び東京地下鉄（株）の株式については、復興財源確保法において、令和14年度までの売却収入を復興財源に充てることとされています。
（注3）（株）日本政策投資銀行の株式については、当分の間、危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、発行済株式の1／3超の株式を保有、
また、特定投資業務を完了するまでの間（令和22年度末）、同業務の適確な実施を確保する観点から、発行済株式の1／2以上の株式を保有することとされています。
（注4）（株）農林漁業成長産業化支援機構については、令和8年3月31日付で解散し、令和8年度中に清算結了を予定しています。
（注5）旧石油公団から承継した株式については、経済産業省において管理・処分がなされています。
（注6）主に相続税物納として金銭に代えて納付されたものであることから、市場の状況等を考慮しつつ売却しています。なお、令和7年度の売却実績は95億円です。
（注7）特殊会社に係る政府保有額には、法令上の政府保有義務に基づき保有しているもの（33.8兆円）と、これとは別に主務省の政策判断に基づき保有しているもの（日本郵政（株）：1,391億円※、東京地下鉄（株）：2,511億円、
（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構：808億円、（株）日本政策投資銀行：21,057億円、（株）農林漁業成長産業化支援機構：46億円、日本アルコール産業（株）：121億円、（株）産業革新投資機構：2,822億円、
（株）海外需要開拓支援機構：436億円、中日本高速道路（株）：1,490億円、西日本高速道路（株）：1,406億円、東日本高速道路（株）：1,364億円、首都高速道路（株）：82億円、阪神高速道路（株）：80億円、
本州四国連絡高速道路（株）：70億円、阪神国際港湾（株）：29億円、横浜川崎国際港湾（株）：25億円、（株）海外交通・都市開発事業支援機構：993億円、成田国際空港（株）：2,187億円、中部国際空港（株）：341億円、
（株）脱炭素化支援機構：211億円）があります。
※令和8年5月に日本郵政（株）による自己株式取得に応じ売却しています。